

令和3年度

決算の概要

市民の皆さんが納めた税金が、どのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのか、令和3年度の本市の決算をお知らせします。

決算の概要は、市ホームページ「市政情報」→「決算」にも掲載していますので、ご覧ください。

※各表内の数値は、区分ごとに表示単位を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります

☎財政課 94-4862

1. 決算状況

(1) 全会計(一般会計、特別会計および公営企業会計)歳入歳出(収入支出)決算総括表

本市の会計は、一般的な行政事務事業を行う一般会計、国民健康保険や介護保険など4つの特別会計および下水道の企業会計で構成されています。各会計の歳入歳出決算額は、右表のとおりです。

一般会計の決算は、前年度と比較して、歳入は14.8%の減少となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に関連する国からの補助金が減額となったことなどによるものです。

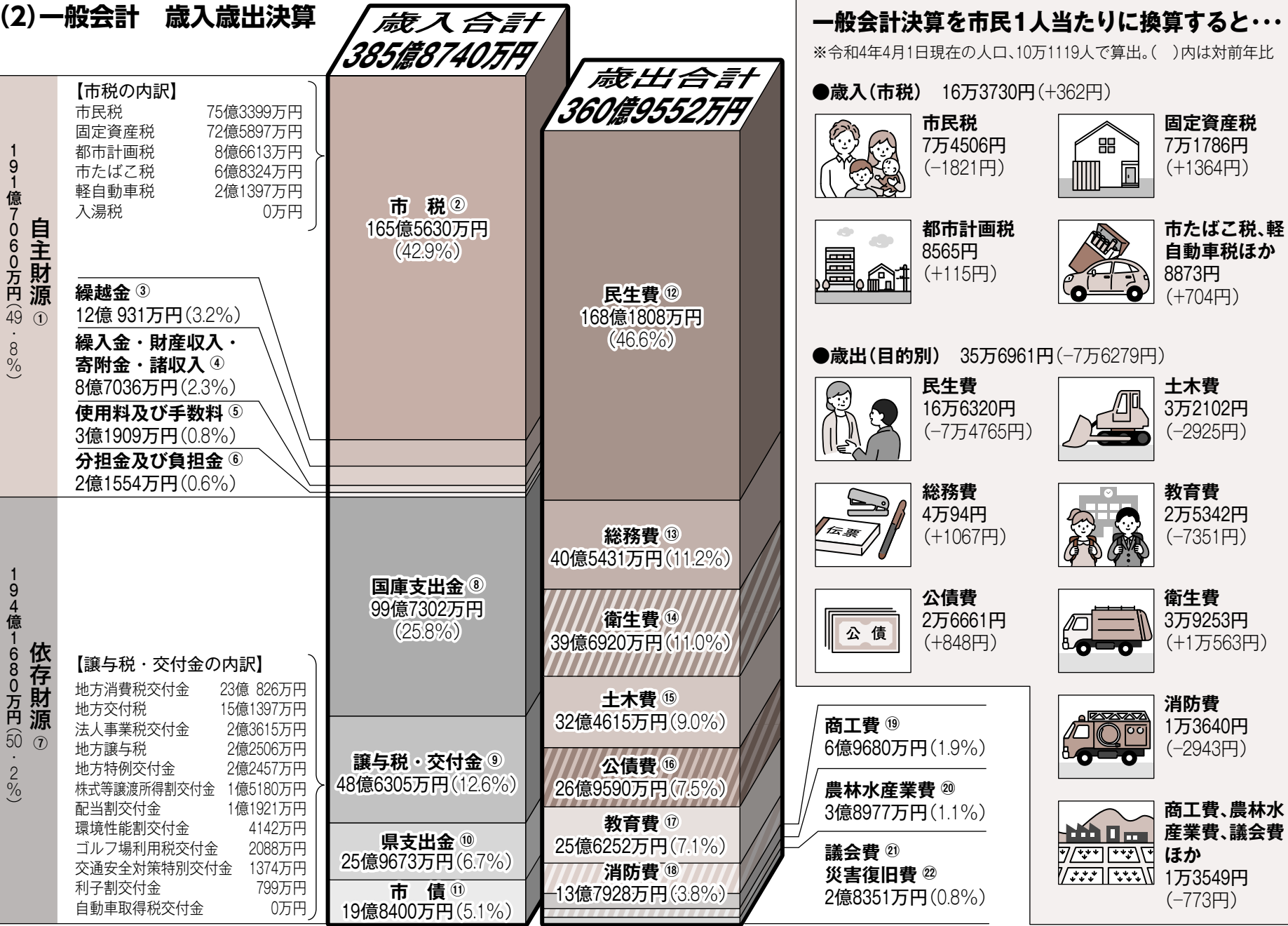
また、歳出は18.1%の減少となりました。主な要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了によるものです。

会計名	歳 入		歳 出		歳入歳出差引 残額(A-B)
	決算額(A)	対前年比	決算額(B)	対前年比	
一般会計	385億8740万円	-14.8%	360億9552万円	-18.1%	24億9188万円
うち市税	165億5630万円	-0.3%	—	—	—
特別会計	194億 605万円	+4.6%	189億2890万円	+4.1%	4億7715万円
国民健康保険事業	100億6071万円	+3.8%	98億7672万円	+4.3%	1億8399万円
用地取得事業	1億5448万円	+132.4%	1億5448万円	+132.4%	0円
介護保険事業	77億6388万円	+5.2%	74億7688万円	+3.4%	2億8700万円
後期高齢者医療事業	14億2699万円	+1.2%	14億2082万円	+1.1%	616万円
合 計	579億9345万円	-9.1%	550億2442万円	-11.6%	29億6903万円
③ 公共下水道事業*	51億3393万円	-4.3%	57億8211万円	-3.8%	-6億4818万円

③…公営企業会計

*下水道事業は令和元年度より特別会計から公営企業会計に移行しました(歳入は収入、歳出は支出となります)

(2) 一般会計 歳入歳出決算

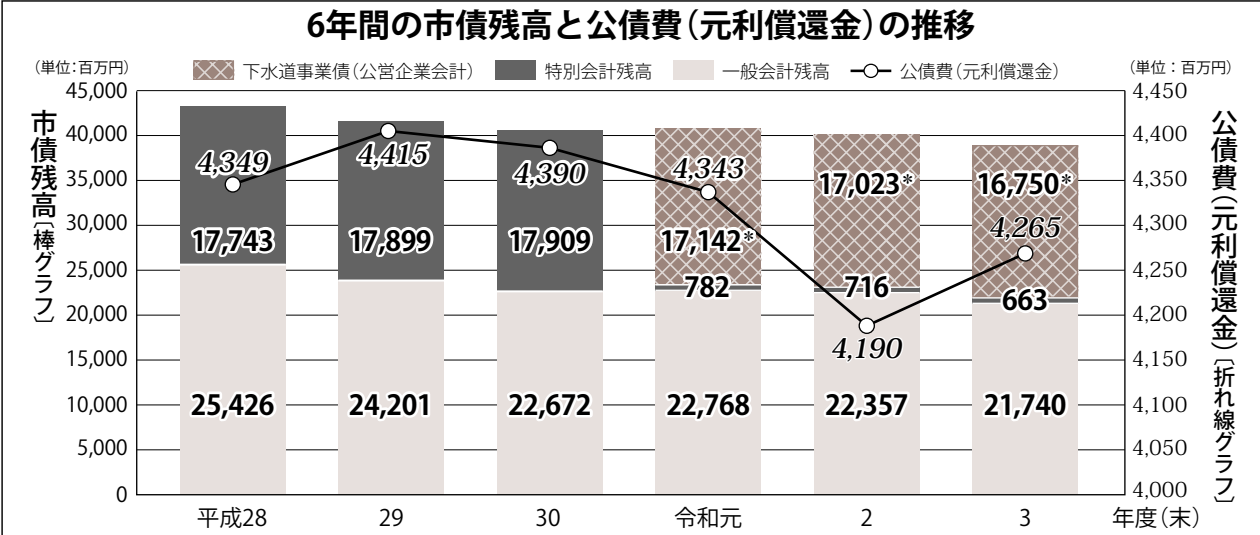


2. 地方債(市債)^{②③}、債務負担行為^{②④}の状況と基金の残高

(1)市債の目的別現在高

区 分	令和3年度末現在高 ()内は対前年増減額
普通債 ^{②⑤}	102億1936万円 (-5億4203万円)
総務債	7726万円 (-1599万円)
民生債	1億5093万円 (-938万円)
衛生債	1億6986万円 (-7961万円)
農林水産業債	2億4655万円 (+2439万円)
商工債	683万円 (-37万円)
土木債	58億7423万円 (-1億5858万円)
消防債	6億3429万円 (-6106万円)
教育債	30億5941万円 (-2億4153万円)
特例債 ^{②⑥}	115億2020万円 (-7508万円)
減税補てん債	1億7651万円 (-7530万円)
減収補てん債	7370万円 (-2160万円)
臨時財政対策債	110億5242万円 (+1億4619万円)
退職手当債	2億1757万円 (-1億2437万円)
小 計(一般会計)	217億3956万円 (-6億1711万円)
公共用地先行取得等事業債	6億6305万円 (-5351万円)
小 計(特別会計)	6億6305万円 (-5351万円)
下水道事業債*	167億5030万円 (-2億7299万円)
小計(公営企業会計)	167億5030万円 (-2億7299万円)
合 計	391億5290万円 (-9億4361万円)
市民1人当たり	38万7196円 (-7109円)

必要な市民サービスの水準を維持するため、国が定める地方債制度を活用し、必要な財源を確保しています。市債残高は、起債の償還額が借入額を上回ったため、令和3年度は減少しました。また、元利償還金は、小中学校空調設備整備にかかる市債の償還が増えたことにより増加しました。将来世代に過度の負担が残らないよう、引き続き慎重な活用に努めていきます。



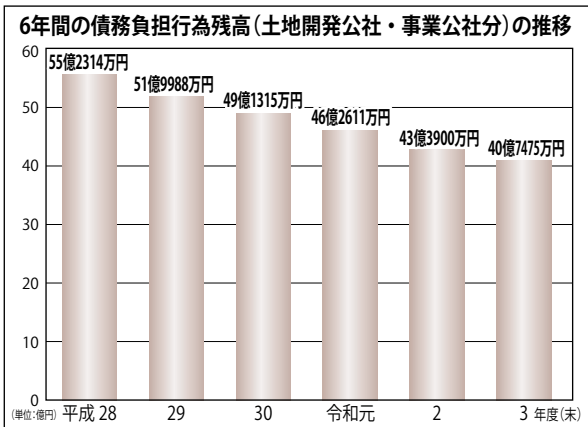
*特別会計のうち、下水道事業は令和元年度より公営企業会計に移行しました

用語解説

②③地方債(市債)…必要な財源の一部を金融機関などから借り入れるもの ②④債務負担行為…契約年度だけでなく、翌年度以降の支払義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買戻し額など ②⑤普通債…施設(道路、公園、消防・救急、学校など)の整備などを行うときに借り入れるもの ②⑥特例債…財源不足を補うときに借り入れるもの(臨時財政対策債など)

(2)債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

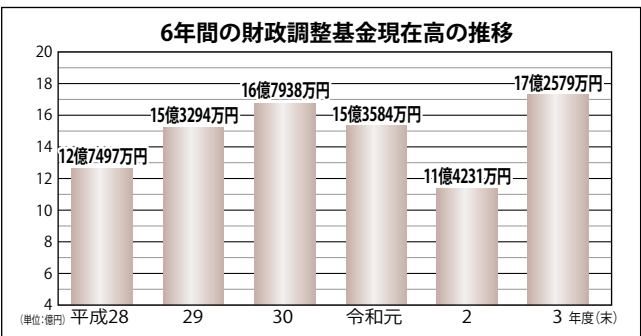
区 分	令和3年度末 ()内は対前年増減額
土地開発公社計	22億8448万円 (+129万円)
公共事業用地	7億8558万円 (+66万円)
代替地	7億8472万円 (+63万円)
運営費補助金	7億1417万円 (±0円)
事業公社計	17億9027万円 (-2億6554万円)
公共施設	2億6554万円 (-2億6554万円)
中小企業集団化事業用地	15億2473万円 (±0円)
合 計	40億7475万円 (-2億6425万円)
市民1人当たり	4万297円 (-2372円)



土地開発公社および事業公社の経営健全化計画に取り組み、一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

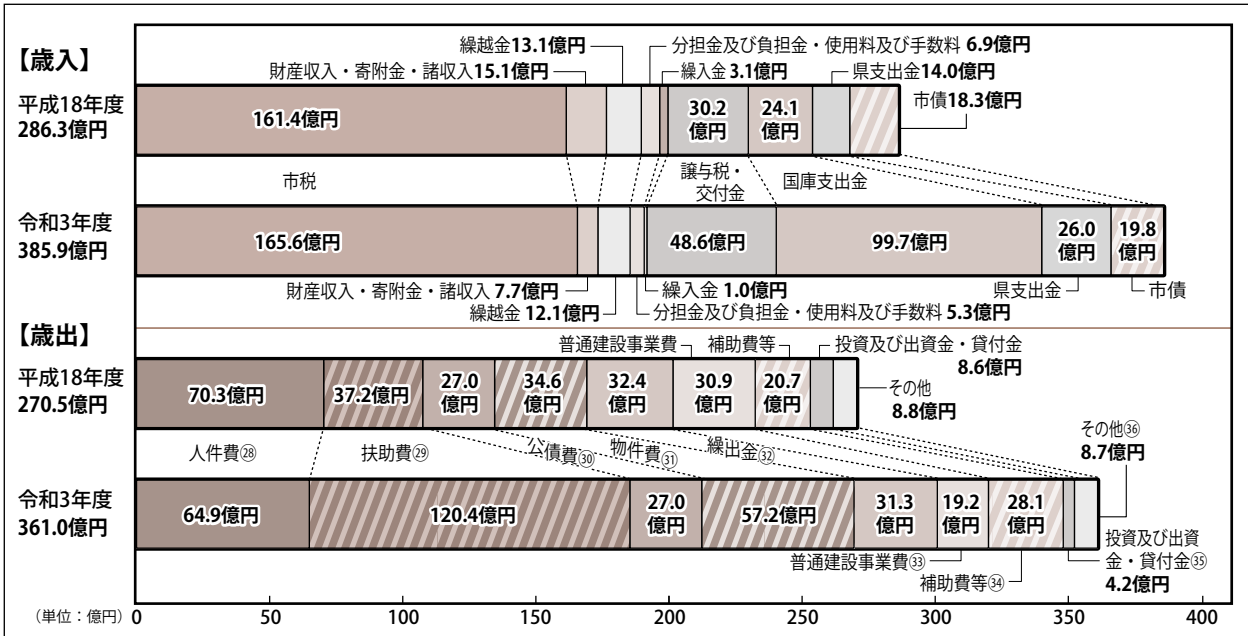
(3)基金の現在高

種 類 (※は目的基金)	令和3年度末現在高 ()内は対前年増減額
財政調整基金 ^{②⑦}	17億2579万円 (+5億8348万円)
ふるさとの森づくり基金*	1645万円 (±0円)
土地開発基金*	1822万円 (±0円)
まちづくり市民ファンド寄附金積立基金*	1億2046万円 (+1350万円)
終末処理場周辺整備基金*	3億5158万円 (-563万円)
福祉のいずみ基金*	1億2951万円 (+100万円)
公共施設等整備基金*	516万円 (±0円)
総合体育施設建設基金*	37万円 (±0円)
市街地再開発基金*	1284万円 (+1153万円)
国民健康保険財政調整基金*	6億7409万円 (-4495万円)
介護給付準備基金*	4億6011万円 (-3881万円)
合 計	35億1458万円 (+5億2012万円)
市民1人当たり	3万4757円 (+5310円)



財政調整基金について、約5億8000万円を積み立てました。引き続き、残高の確保に努めていきます。

3. 15年前との比較(決算額)



【歳入】国庫支出金が4倍を超える増加をしています。生活保護や児童手当など、国などから補助を受ける事業が増加しているほか、新型コロナウイルス感染症の対応に係る補助金が収入されたためです。【歳出】扶助費が3倍を超える増加をしています。コロナ禍における支援策として、子育て世帯へ臨時特別給付金の支給などを行ったためです。

②⑦財政調整基金…突発的な災害などの不測の事態に備え、積み立てておく資金 ②⑧人件費…職員給与や議員報酬など ②⑨扶助費…社会保障制度の一環として、生活維持を図るための経費 ③⑩公債費…市債の償還金など ③⑪物件費…業務委託費や機器賃借料、光熱水費、消耗品費、通信費、印刷費など ③⑫繰出金…特別会計に渡す財源など ③⑬普通建設事業費…道路や公園などを整備する経費 ③⑭補助費等…市が交付する補助金や保険料 ③⑮投資及び出資金・貸付金…中小企業などに対する貸付金など ③⑯その他…維持補修費、積立金、災害復旧事業費など

4. 財政の健全化判断基準比率などの算定結果

令和3年度決算における本市の算定結果は、下の表のとおりです。実質公債費比率は令和2年度と比べ、0.2ポイント悪化しました。また、将来負担比率は、令和2年度と比べ、16.9ポイント改善しました。各指標のいずれも国が定める基準値以内ですが、県内平均値より高い状況です。引き続き、財政の健全化に向けて取り組んでいきます。

令和3年度決算における健全化判断比率など

指 標		伊勢原市の比率			早期健全化基準	財政再生基準	令和3年度県内平均 (政令市除く16市)
		令和3年度	令和2年度	令和元年度			
健全化判断比率	実質赤字比率 ^{③⑦}	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	12.41%	20%	—(全市黒字)
	連結実質赤字比率 ^{③⑧}	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	17.41%	30%	—(全市黒字)
	実質公債費比率 ^{③⑨}	7.5%	7.3%	7.4%	25%	35%	4.3%
	将来負担比率 ^{④⑩}	42.4%	59.3%	64.8%	350%		30.3%
	資金不足比率 ^{④⑪}	— (資金不足はない)	—	—	経営健全化基準 20%		県内に赤字の 公営企業はない

※健全化判断比率が1つでも早期健全化基準や財政再生基準を超えると、財政の健全化や確実な再生を目指すための計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告することになります

5. 令和3年度に実施した主な取り組み

I 暮らし力

1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

◆市民が自ら進んで健康づくりに取り組み、生活習慣の見直しや改善を図ることができるように健康教育や保健師・栄養士による健康相談などを推進◆低栄養の可能性のある高齢者に対し、管理栄養士による栄養相談を実施◆健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診の実施およびがん検診への事業を補助◆新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、市民に円滑なワクチン接種を実施

2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

◆保健師や助産師などの専門職による妊娠初期から出産、就学前までの切れ目のない包括的な支援を実施◆0歳～中学校3年生までの通院・入院にかかる医療費を助成◆小学校における教科担当制を拡充・推進し、児童の学力向上と円滑な中学校生活への適応を推進



祖母教室での沐浴指導

3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

◆総合型地域スポーツクラブの充実など、関係機関と連携した健康・体力づくりを推進◆地域に根ざしたスポーツ指導者などの養成に取り組み、生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整備

II 安心力

1 災害に強い安全なまちづくり

◆被災時の減災対策としてマンホールトイレを整備◆主要第2幹線のネットワーク化、管渠耐震化などを推進◆都市公園におけるかまどベンチなど、防災機能を兼ね備えた設備を整備◆消防水利施設整備計画に基づき、消火栓2基を整備

2 暮らしの安心がひろがるまちづくり

◆子どもの見守り活動および夜間パトロールなど地域の防犯活動を支援し、市民の防犯意識を高める取り組みを推進◆防犯カメラの効果的な運用を図るとともに、全灯LED化された市内の防犯灯の維持管理および必要な箇所へ新たに防犯灯を整備



III 活力

1 産業の活力があふれる元気なまちづくり

◆中小企業の経営強化に向けた販路拡大などの取り組みを支援◆大学などの研究機関や地域の団体と連携し商業振興事業プランを推進◆鳥獣の捕獲活動を効果的に組み合わせることで被害対策を行い、ヤマビル防除を含め関係機関や地域住民と協力して防除対策を実施

2 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

◆伊勢原大山インター土地区画整理組合が施行する事業の円滑な進捗を図るため、関係機関との協議など技術的な援助を行うとともに、土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援◆伊勢原駅北口地区再開発準備組合の設立を支援し、事業協力者選定に向けた取り組みを推進

IV 都市力

1 自然と調和した住みよいまちづくり

◆単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進し、生活系雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止◆地球温暖化対策として、「ゼロカーボンシティいせはら」の実現に向け、「COOL CHOICE」普及活動事業を展開



2 快適で暮らしやすいまちづくり

◆公共交通事業者と連携を図り、安全で円滑な移動ができる都市づくりを推進◆公共交通空白地区などにおいて、持続可能な市民移動サービスの実現に向けたモデルスタディを実施◆公共施設等総合管理計画の改訂および個別施設計画の策定に向けて、公共施設の老朽化状況調査などを実施◆総合運動公園再生修復整備方針に基づき、中央広場トイレおよび自由広場グラウンドなどを整備

V 自治力

1 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

◆自治会連合会運営交付金などにより自治会活動を支援◆市民活動サポートセンターにおける情報提供や市民活動に関する相談の実施、団体同士の交流の促進などの事業を展開◆サポセンフェスタをオンラインなどの手法にかえて開催

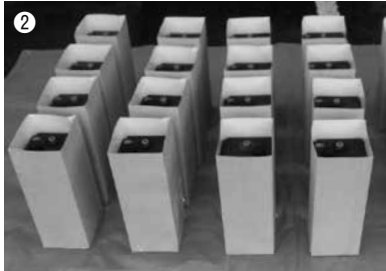
6. 「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の活用事業

伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金は、市が行う事業の資金に活用するための寄附金を皆さんから募ることで、まちづくりを応援していただく制度です。令和2年12月末までにいただいた寄附金を令和3年度に活用しました。

寄附の指定事業	寄附額
市民活動を活発にするための事業	174万5000円
福祉を充実するための事業	759万5000円
教育を充実するための事業	712万2000円
公共施設を充実するための事業(小中学校を除く)	94万5円
観光振興	1001万5000円
子どもの育成、教育	12万円
医療関係	8万円
公民館の維持、発展のため	8500円
自然環境保護	11万円
消防関連事業	3万円
職員の育成のため	2万1000円
産業の活性化	1万2000円
地域振興	10万円
使途を指定しないもの	2243万2380円
合 計	5033万885円



火災警報器の整備などに活用しました



防災行政用無線のバッテリー交換に活用しました

「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の受入

令和3年度にいただいた「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」は、4373万4825円です。
このうち、ふるさと納税分は4009万1000円です。貴重な財源として令和4年度以降に活用します。

活用事業内容	充当額
提案型協働事業負担金	32万1000円
市民活動災害補償制度保険料	79万9000円
児童発達支援センター備品・設備修繕(写真①)	270万円
保育園施設修繕	69万5000円
比々多保育園エアコン修繕	270万円
第二配膳室配膳業務委託	552万8000円
中央公民館無線LAN通信費	7万円
図書館・子ども科学館修繕	87万円
愛宕滝修繕	1万5000円
プール授業委託(中学校)	12万円
幼児検尿委託	8万円
比々多公民館屋上笠木落下防止修繕	8000円
伊勢原地区環境保全連絡協議会補助金	5万円
環境啓発事業補助金	3万2000円
旧救助工作車仮設車庫用原材料	3万円
職員研修委託	2万1000円
伊勢原市民の健康に関する意識調査	151万8000円
緑の基本計画改定に向けた基礎調査	318万円
中央公民館温水チューブ	150万円
直流電源装置用バッテリー交換(写真②)	286万円
市民文化会館現況調査	900万円
伊勢原駅北口周辺地区再開発	43万2000円
合 計	3252万9000円

※充当していない1780万1885円は令和5年度以降に活用予定です

令和3年度 行財政改革の取り組み

担 経営企画課 ☎94-4846

伊勢原市第5次行財政改革推進計画に位置付けられている58の取組項目の、令和3年度の取組実績がまとまりましたので、お知らせします※行財政改革推進計画やその取組状況などの詳細は、市ホームページ「市政情報」→「行財政改革推進計画」に掲載しています

達成状況 ()内は取組件数に占める割合

A	計画を上回る	19件(32.8%)
B	概ね計画どおり	20件(34.4%)
C	計画どおり進捗せず	19件(32.8%)
合 計		58件(100.0%)

実績効果額 ()内は当初の見込額

歳 入	4億1678万円(2億5853万円)
歳 出	2億6666万円(2億4505万円)
合 計	6億8344万円(5億 358万円)

人事行政の運営状況について

担 職員課 ☎94-4874

「伊勢原市人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況(概要)を公表します。詳しい内容は、12月下旬以降に市役所1階ロビーや市ホームページ「市政情報」→「職員給与・定員管理」でご覧になれます。

1 総括 (千円未満四捨五入)

(1)人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件费率(B/A)
令和3年度	9万9801人	361億 149万2千円	24億4029万7千円	64億8707万9千円	18.0%
令和2年度	10万 63人	440億1175万8千円	11億8641万2千円	65億5579万4千円	14.9%

※実質収支は、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です

(2)職員給与費の状況(普通会計予算・決算)

区分	職員数(A)	給 与 費				1人当たり給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和4年度(予算)	700人	25億4663万7千円	8億1311万8千円	11億4353万2千円	45億 328万7千円	643万3267円
令和3年度(決算)	691人	24億8273万9千円	7億9832万9千円	10億 290万4千円	43億1007万2千円	623万7441円

※職員手当には、児童手当と退職手当を含みません

2 職員の平均給与月額 (一般行政職)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
令和4年4月1日現在	40歳 9月	31万4652円	42万6129円
令和3年4月1日現在	41歳 6月	31万8931円	43万 351円

※平均給与月額は給料のほかに職員手当を含みます

3 特別職の報酬などの状況 (令和4年4月1日現在)

区 分		月 額	区 分		月 額
給 料	市 長	86万9400円	報 酬	議 長	54万4000円
	副市長	71万1550円		副議長	46万9000円
	教育長	65万3600円		議 員	43万5000円

※市長は給料を10%減額、副市長および教育長は5%減額しています

4 職員数の状況 (令和4年4月1日現在)

単位：人

区 分	職員数	対前年増減数
一般行政部門	420(55)	+10(+3)
特別行政部門(教育・消防)	201(22)	+ 2(-6)
公営企業等会計部門	49(4)	+ 1(±0)
合 計	670(81)	+13(-3)

※()内は再任用および任期付短時間勤務職員を外書きしています

※抜き取ってご覧ください